

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第85期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス16階
【電話番号】	（050）3097 - 4950（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 久野 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	22,980	22,370	46,189
経常利益 (百万円)	3,789	2,229	8,091
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	2,681	1,677	5,464
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,311	3,116	6,389
純資産額 (百万円)	92,473	97,623	97,551
総資産額 (百万円)	109,622	119,594	117,916
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	127.85	80.00	260.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	81.6	82.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,809	7,974	6,065
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,826	4,873	11,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	456	3,456	2,398
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,953	12,076	12,069

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、世界景気は底堅さが見られたものの、米国の政策動向や中国における景気停滞の影響が懸念されたことに加え、中東情勢の影響によるエネルギー価格上昇を背景に先行き不透明な状況が続きました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス分野では、最先端品等一部用途で力強い需要が継続したものの、ウエハーの在庫調整が継続したこと等により、シリコン半導体用途およびSiC半導体用途は低調に推移しました。しかし、期後半にかけては、AI関連の幅広い分野において需要が拡大した他、エネルギー価格高騰の影響によりEVの需要が緩やかな回復基調となったこと等により、在庫調整が一巡し、当企業グループにおける受注も増加する等、明るい兆しが見え始めてきました。また、企業の設備投資や自動車産業の稼働の底堅さを背景に、モビリティ分野や一般産業分野は堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループは、付加価値の創造を通じた中長期的な事業成長ならびに企業価値向上を図るべく、新規用途の開拓や既存用途の深掘りを通じて製品・用途構成のバランスをコントロールしながら外部環境の変化に対応するとともに、顧客ニーズに真摯に向き合い、先を見据えた製品・技術開発を通じて付加価値の高い革新的なソリューションを提供してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高22,370百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益1,778百万円（同53.7%減）、経常利益2,229百万円（同41.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,677百万円（同37.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日本

連続鋳造用や工業炉用等の冶金用、放電加工電極等が堅調に推移したものの、半導体用が市場調整の影響を受け低調に推移したこと等により、売上高は11,695百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は2,023百万円（同27.8%減）となりました。

米国

半導体用等は低調であったものの、工業炉用等の冶金用が底堅く推移したこと等により、売上高は2,127百万円（同2.7%増）、営業利益は24百万円（同33.3%減）となりました。

欧州

放電加工電極等の冶金用や小型カーボンブラシ等は底堅く推移したものの、半導体用が減少したこと等により、売上高は2,587百万円（同1.0%減）、営業利益は47百万円（同53.2%減）となりました。

アジア

工業炉等の冶金用は増加し、カーボンブラシ製品も底堅く推移したものの、半導体用が減少したこと等により、売上高は5,960百万円（同4.4%減）、営業利益は89百万円（同69.1%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、半導体デバイス関連製造部材が大幅に減少した他、SiC半導体向けの化合物半導体製造用や単結晶シリコン製造用がやや減少したこと等により、前年同期比15.9%減となりました。

一般産業分野は、連続鋳造用や工業炉用等の冶金用が堅調に推移したこと等により、前年同期比9.9%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比4.2%増となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、シールリングや軸受が堅調に推移したこと等により、前年同期比7.3%増となりました。

電気用カーボン分野は、家電・電動工具向けの小型モーター用が増加したことや大型モーター用も底堅く推移したこと等により、前年同期比8.2%増となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比7.7%増となりました。

複合材その他製品

SiCコーティング黒鉛製品は、シリコン半導体向けは堅調に推移したものの、SiC半導体向けが大幅に減少したことや前期前倒しの反動等により、前年同期を下回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用および半導体用が堅調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。黒鉛シート製品は、半導体用は弱含んだものの、自動車用や冶金用が増加したこと等により、前年同期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比13.7%減となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比13.7%減となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,677百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が341百万円減少および未収消費税等の減少等により流動資産のその他が935百万円減少したものの、現金及び預金が397百万円増加、棚卸資産が800百万円増加および有形固定資産が1,189百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,605百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が540百万円減少および営業外電子記録債務の減少等により流動負債のその他が749百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が312百万円増加、未払法人税等が740百万円増加および前受金が2,656百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,363百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1,367百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、12,076百万円となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は7,974百万円(前年同期比183.9%増)となりました。これは主に賞与引当金の減少額313百万円および棚卸資産の増加額306百万円等の資金の減少に對し、税金等調整前中間純利益2,251百万円、減価償却費2,409百万円、売上債権の減少額727百万円および前受金の増加額2,511百万円等の資金の増加によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は4,873百万円(同37.7%減)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,891百万円等の資金の増加に對し、定期預金の預入による支出2,161百万円および有形固定資産の取得による支出4,519百万円等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は3,456百万円(前年同期は456百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増額195百万円等の資金の増加に對し、長期借入金の返済による支出540百万円および配当金の支払額3,038百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は652百万円であります。

当企業グループは、持続的な成長の実現に向け、長年培ってきた黒鉛材料および製造プロセスに関する技術・ノウハウを基盤として、高付加価値製品の創出と新規用途開拓に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、2025年4月に発足した技術本部と、基礎研究部門との連携により、基礎研究から製品開発、生産技術開発までを一体的に推進する体制を強化するとともに、顧客起点の開発を加速するため、アプリケーション・エンジニアリング機能の拡充を進めました。

研究開発マネジメントにおいては、開発テーマの抽出・選定に関するプロセス・仕組みの整備を行いました。市場や顧客から収集したニーズやアイデアを、営業・技術・事業戦略部門が連携して評価を行い、開発テーマを抽出するという仕組みを構築したことで、開発テーマの質と開発スピードの向上を図りました。そして、顧客ニーズを迅速に製品・技術へ反映するべくアジャイル型の開発手法を導入し、顧客との技術交流や共同評価を通じて、市場変化に対する技術対応力の向上を図っております。

このような研究開発体制の下、大学・研究機関・企業との連携によるオープンイノベーションを通じて外部知見を取り込みながら、新技術の探索と応用展開を進めております。2026年4月には、国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学にカーボンリサイクルデザイン共同研究講座を開設いたしました。同講座には、当社より特任教授および専属研究員を派遣し、資源循環に関する研究を進めております。また、国立研究開発法人物質・材料研究機構と、次世代蓄電池リチウム空気電池について共同研究を進めるとともに、論文発表や知的財産の権利化に取り組ましました。さらに、将来的なサプライチェーンの安定化を図るべく、異業種連携による新たな炭素原料ソースの研究を進めております。

その他、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当中間連結会計期間において、著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東洋炭素株式会社 生産技術センター (香川県観音寺市)	日本	製造設備の増設	2,968	2,947	2024年1月	2026年11月 (注)1
TOYO TANSO USA, INC. (米国 オレゴン州 トラウトデール市)	米国	製造設備の増設	657	563	2024年12月	2026年12月 (注)2

(注)1. 完了予定年月を2026年6月から2026年11月に変更しております。

2. 完了予定年月を2026年7月から2026年12月に変更しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	11,694	95.4
米国	2,057	82.1
欧州	2,624	99.8
アジア	6,619	98.3
合計	22,996	95.3

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

受注実績

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	13,868	122.9	7,299	116.6
米国	1,894	149.4	4,252	181.6
欧州	2,994	170.6	1,445	108.1
アジア	7,354	133.7	3,761	144.5
合計	26,112	131.8	16,760	133.6

(注) 1 . 金額は販売価格によっております。

2 . 前中間期以前に外貨建てで受注したもので、当中間期中の為替相場の変動による差異については、当中間期受注金額に含めております。

3 . 当中間連結会計期間における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自2026年 1 月 1 日 至2026年 6 月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
特殊黒鉛製品	12,257	139.2	8,399	155.2
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,284	123.9	1,088	118.9
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,356	108.2	985	117.1
複合材その他製品	9,215	132.0	6,286	117.0
合計	26,112	131.8	16,760	133.6

4 . 受注残高には、X Energy, LLC向け高温ガス炉用黒鉛製品の一部受注分2,383百万円(受注時の為替レートにより換算) が含まれております。当該金額は、セグメント別では米国、品目別では特殊黒鉛製品にそれぞれ含まれております。

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	11,695	97.0
米国	2,127	102.7
欧州	2,587	99.0
アジア	5,960	95.6
合計	22,370	97.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊黒鉛製品	10,632	104.2
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,131	107.3
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,249	108.2
複合材その他製品	6,830	86.3
商品	526	65.8
合計	22,370	97.3

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,992,588	20,992,588	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,992,588	20,992,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	20,992,588	-	7,947	-	9,789

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号赤坂インターシティ A I R	2,083	9.94
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	1,790	8.54
近藤朋子	大阪府豊中市	1,560	7.44
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,220	5.82
近藤ホールディングス(株)	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番 8 号	1,165	5.55
公益財団法人近藤記念財団	大阪市西淀川区竹島五丁目 7 番12号	834	3.98
N T コーポレーション(株)	大阪府豊中市緑丘四丁目20番 9 号	626	2.98
近藤孝子	大阪府豊中市	620	2.96
森田純子	神戸市東灘区	600	2.86
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号	471	2.25
計	-	10,971	52.31

(注) 1 . 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,083千株
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	1,790千株
野村信託銀行(株) (投信口)	471千株

- 2 . 2026年 1 月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2026年 1 月12日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年 6 月30日現在における(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJアセットマネジメント(株)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	360,000	1.71
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	420,500	2.00
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号	264,300	1.26
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号	26,300	0.13

- 3 . 2026年 2 月 4 日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2026年 1 月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年 6 月30日現在におけるウエルントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドの実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ウエルントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド (Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号	863,833	4.11

4. 2026年3月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2026年2月27日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2026年6月30日現在における野村證券(株)、ノムラ インターナショナル ピーエルシーおよび野村アセットマネジメント(株)の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	151,067	0.72
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	45,021	0.21
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,224,800	5.83

5. 2026年3月13日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2026年3月9日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2026年6月30日現在における三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)およびアモーヴァ・アセットマネジメント(株)の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	36,000	0.17
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	562,100	2.68
アモーヴァ・アセットマネジ メント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,624,200	7.74

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,919,500	209,195	-
単元未満株式	普通株式 52,688	-	-
発行済株式総数	20,992,588	-	-
総株主の議決権	-	209,195	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	20,400	-	20,400	0.10
計	-	20,400	-	20,400	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

該当事項はありません。

(2)退任役員

該当事項はありません。

(3)役員の異動

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,263	15,661
受取手形及び売掛金	² 15,945	15,604
商品及び製品	15,682	15,540
仕掛品	10,346	11,432
原材料及び貯蔵品	4,165	4,022
その他	1,675	739
貸倒引当金	33	35
流動資産合計	63,045	62,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,336	12,119
機械装置及び運搬具（純額）	19,116	18,787
土地	7,247	7,264
リース資産（純額）	1,628	1,572
建設仮勘定	6,435	8,036
その他（純額）	1,336	1,510
有形固定資産合計	48,101	49,290
無形固定資産	1,095	1,174
投資その他の資産	¹ 5,674	¹ 6,164
固定資産合計	54,871	56,629
資産合計	117,916	119,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,573	1,886
電子記録債務	2 814	799
短期借入金	831	1,026
1年内返済予定の長期借入金	1,080	1,080
未払金	4,223	3,646
未払法人税等	34	774
前受金	2,150	4,807
賞与引当金	764	470
役員賞与引当金	25	-
その他	2 3,145	2,395
流動負債合計	14,642	16,887
固定負債		
長期借入金	3,764	3,224
退職給付に係る負債	217	231
資産除去債務	598	600
その他	1,142	1,027
固定負債合計	5,723	5,083
負債合計	20,365	21,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	71,787	70,424
自己株式	62	62
株主資本合計	89,282	87,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	484
為替換算調整勘定	7,793	9,161
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	8,208	9,644
非支配株主持分	60	59
純資産合計	97,551	97,623
負債純資産合計	117,916	119,594

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	22,980	22,370
売上原価	14,678	16,257
売上総利益	8,301	6,113
販売費及び一般管理費	4,461	4,335
営業利益	3,840	1,778
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	42	38
為替差益	-	147
持分法による投資利益	188	182
その他	73	109
営業外収益合計	335	504
営業外費用		
支払利息	21	45
為替差損	355	-
減価償却費	7	7
その他	2	1
営業外費用合計	386	53
経常利益	3,789	2,229
特別利益		
固定資産売却益	7	44
補助金収入	26	19
特別利益合計	34	63
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	46	41
特別損失合計	46	41
税金等調整前中間純利益	3,776	2,251
法人税等	1,095	572
中間純利益	2,681	1,678
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,681	1,677

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	2,681	1,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	66
為替換算調整勘定	1,275	1,222
退職給付に係る調整額	16	1
持分法適用会社に対する持分相当額	129	146
その他の包括利益合計	1,369	1,437
中間包括利益	1,311	3,116
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,309	3,113
非支配株主に係る中間包括利益	2	2

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,776	2,251
減価償却費	2,076	2,409
持分法による投資損益 (は益)	188	182
退職給付に係る資産又は負債の増減額	77	29
賞与引当金の増減額 (は減少)	425	313
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	24	25
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	73	65
支払利息	21	45
為替差損益 (は益)	154	182
固定資産売却損益 (は益)	6	44
固定資産除却損	46	41
売上債権の増減額 (は増加)	2,188	727
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,627	306
仕入債務の増減額 (は減少)	270	132
前受金の増減額 (は減少)	408	2,511
その他	12	694
小計	4,967	7,666
利息及び配当金の受取額	90	64
利息の支払額	20	45
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	2,227	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,809	7,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,007	2,161
定期預金の払戻による収入	2,493	1,891
有形固定資産の取得による支出	8,022	4,519
有形固定資産の売却による収入	7	70
無形固定資産の取得による支出	208	174
その他	88	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,826	4,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	500	195
長期借入れによる収入	3,200	-
長期借入金の返済による支出	88	540
ファイナンス・リース債務の返済による支出	117	70
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,035	3,038
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	456	3,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	362
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,699	6
現金及び現金同等物の期首残高	14,652	12,069
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,953	12,076

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
投資その他の資産	189百万円	196百万円

2 . 期末日満期手形および電子記録債務

期末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
受取手形	155百万円	- 百万円
支払手形	12	-
電子記録債務	244	-
流動負債「その他」	105	-

3 . 保証債務

関係会社（持分法適用の関連会社）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
ATNグラファイト・テクノロジー株式会社	66百万円	48百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
給与手当	1,258百万円	1,440百万円
賞与引当金繰入額	188	154
退職給付費用	12	36
貸倒引当金繰入額	0	1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金勘定	13,167百万円	15,661百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	3,213	3,585
現金及び現金同等物	9,953	12,076

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	3,040	145	2024年12月31日	2025年 3 月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	3,040	145	2025年12月31日	2026年 3 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	12,059	2,070	2,614	6,235	22,980	-	22,980
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	12,059	2,070	2,614	6,235	22,980	-	22,980
外部顧客への売上高	12,059	2,070	2,614	6,235	22,980	-	22,980
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,073	83	21	182	4,361	4,361	-
計	16,133	2,154	2,636	6,418	27,341	4,361	22,980
セグメント利益	2,800	36	101	289	3,228	611	3,840

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	9,943	2,178	2,710	8,053	5,583	95	22,980
割合(%)	43.3	9.5	11.8	35.0	24.3	0.4	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当中間連結会計期間（自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	11,695	2,127	2,587	5,960	22,370	-	22,370
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	11,695	2,127	2,587	5,960	22,370	-	22,370
外部顧客への売上高	11,695	2,127	2,587	5,960	22,370	-	22,370
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,312	3	7	31	3,354	3,354	-
計	15,007	2,130	2,594	5,992	25,725	3,354	22,370
セグメント利益	2,023	24	47	89	2,184	406	1,778

（注）1．セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	9,420	2,170	2,725	7,962	5,436	92	22,370
割合（％）	42.1	9.7	12.2	35.6	24.3	0.4	100.0

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）北米.....米国

（2）欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

（3）アジア.....中国、台湾、韓国

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	127.85円	80.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,681	1,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,681	1,677
普通株式の期中平均株式数(株)	20,972,296	20,972,196

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池畑 憲二郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

美濃部 雄也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。